



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一 TEL 03-5441-6611

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（決算説明動画（録画）を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	38,167	9.6	2,804	52.3	2,630	12.3	1,782	△4.7
2024年3月期中間期	34,837	△0.6	1,841	△23.1	2,343	△9.8	1,870	△6.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,361百万円（△62.1%） 2024年3月期中間期 3,594百万円（6.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	54.46	-
2024年3月期中間期	56.04	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	87,414	64,014	73.2
2024年3月期	88,628	66,893	75.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 64,014百万円 2024年3月期 66,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	100.00	100.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2024年11月1日に公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」とおり、2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定です。そのため2025年3月期（予想）の1株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当は1株当たり100円00銭、年間配当は100円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	7.9	6,500	23.7	6,600	6.4	4,200	△13.1	64.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「2025年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益については、2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割が2025年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は128円66銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)理想テクノロジーズ株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は添付資料P.11「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.9「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	36,000,000株	2024年3月期	36,000,000株
2025年3月期中間期	3,439,058株	2024年3月期	3,150,398株
2025年3月期中間期	32,727,972株	2024年3月期中間期	33,381,544株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

「2025年3月期第2四半期(中間期)決算説明会」は、2024年11月8日(金)にオンデマンド方式での動画(録画)配信にて公開を予定しています。説明に使用する決算説明会資料についても、同日当社ホームページに掲載する予定です。

(その他特記事項)

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、株式分割を決議し、2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株へ分割することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、2025年3月期を最終年度とした第八次中期経営計画(RISO Vision 25)を策定し、『インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当中間連結会計期間においては、2024年7月1日から東芝テック株式会社より承継したインクジェットヘッド事業を当社グループに加え運営しております。

また、当第2四半期から報告セグメント「印刷機器関連事業」を新設しました。「印刷機器関連事業」には、これまでの「印刷機器事業」と7月から運営を開始した「インクジェットヘッド事業」を含みます。

当中間連結会計期間の業績は、前年同期と比べ売上高は増収、営業利益は増益となりました。為替が前年同期に比べ円安に推移したこと、印刷機器関連事業の販売が堅調に推移したことによるものです。親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。

売上高は381億6千7百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は28億4百万円(同52.3%増)、経常利益は為替差損を計上したことなどから26億3千万円(同12.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は17億8千2百万円(同4.7%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間の期中平均為替レートは、1米ドル152.63円(前年同期比11.63円の円安)、1ユーロ165.95円(同12.56円の円安)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として、「印刷機器事業」と「インクジェットヘッド事業」を行っております。このうち「印刷機器事業」では、高速インクジェットプリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器関連事業は、当中間連結会計期間において、売上高は373億1百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は26億6千5百万円(同73.1%増)と前年同期と比べ増収増益となりました。日本では、前年同期は消耗品の価格改定に伴う前倒し需要の反動により販売が減少しましたが、当中間連結会計期間においてはその影響がないため売上が前年同期を上回りました。なお、2024年6月からの本体製品の価格改定に伴う前倒し需要が当第1四半期にありましたが当第2四半期にその影響は解消しました。海外では、販売が堅調に推移したことに加え為替の円安影響もあり、売上が前年同期を上回りました。前年同期の日本での前倒し需要の反動減や為替の影響を除くと、当中間連結会計期間は概ね前年同期並みの結果となりました。

日本の売上高は177億円(同10.0%増)、海外の売上高は196億1百万円(同9.6%増)となりました。

・不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸等を行っております。

不動産事業の売上高は、5億2千1百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は3億3千2百万円(同13.7%減)となりました。

・その他

当社グループは、上記の報告セグメントの他、プリントクリエイティブ事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業等を行っております。

その他の売上高は、3億4千5百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント損失は1億9千3百万円(前年同期は8千4百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は12億1千3百万円減少し874億1千4百万円となりました。また、純資産は28億7千8百万円減少し640億1千4百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、のれん25億7千9百万円が増加し、現金及び預金52億8千6百万円が減少しました。負債の部では、短期借入金14億2百万円、長期借入金28億1千1百万円がそれぞれ増加し、支払手形及び買掛金26億1千万円が減少しました。純資産の部では、利益剰余金15億2百万円が減少し、自己株式9億5千5百万円が増加しました。

この結果、自己資本比率は2.2ポイント減少し73.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は23億5千3百万円(前年同期比38.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益26億3千万円、減価償却費14億8百万円、売上債権の減少額32億5千1百万円、法人税等の支払額7億8千2百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は68億6千9百万円(前年同期は3億8千4百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億9千7百万円、無形固定資産の取得による支出6億1千3百万円、吸収分割による支出64億3千6百万円によるものです。

財務活動の結果獲得した資金は1億3千5百万円(前年同期は43億8千5百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額14億3百万円、長期借入れによる収入30億円、自己株式の取得による支出9億5千4百万円、配当金の支払額32億8千3百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年7月30日に公表した業績予想及び2024年5月9日に公表した配当予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2024年11月1日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,812	15,525
受取手形及び売掛金	13,999	10,573
有価証券	676	161
商品及び製品	7,848	7,978
仕掛品	828	817
原材料及び貯蔵品	2,485	2,520
その他	2,840	3,226
貸倒引当金	△208	△187
流動資産合計	49,283	40,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,280	23,818
減価償却累計額	△16,271	△16,581
建物及び構築物(純額)	7,008	7,236
機械装置及び運搬具	7,042	7,206
減価償却累計額	△6,395	△6,428
機械装置及び運搬具(純額)	647	778
工具、器具及び備品	13,419	13,026
減価償却累計額	△12,889	△12,266
工具、器具及び備品(純額)	529	760
土地	17,725	17,742
リース資産	295	330
減価償却累計額	△147	△116
リース資産(純額)	147	213
建設仮勘定	6	751
その他	9,512	9,627
減価償却累計額	△7,577	△7,478
その他(純額)	1,935	2,149
有形固定資産合計	28,000	29,632
無形固定資産		
のれん	—	2,579
ソフトウェア	1,125	1,297
その他	107	2,008
無形固定資産合計	1,232	5,884
投資その他の資産		
投資有価証券	3,520	3,467
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	1,015	2,297
退職給付に係る資産	2,039	2,037
その他	3,534	3,482
貸倒引当金	△9	△13
投資その他の資産合計	10,112	11,281
固定資産合計	39,345	46,799
資産合計	88,628	87,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,254	6,643
短期借入金	15	1,418
1年内返済予定の長期借入金	1	188
未払法人税等	834	917
賞与引当金	1,766	1,808
役員賞与引当金	49	43
製品保証引当金	17	23
その他	8,029	7,409
流動負債合計	19,966	18,452
固定負債		
長期借入金	8	2,820
繰延税金負債	34	33
退職給付に係る負債	729	769
その他	995	1,323
固定負債合計	1,769	4,947
負債合計	21,735	23,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	37,410	35,908
自己株式	△5,815	△6,771
株主資本合計	60,489	58,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,709	1,671
為替換算調整勘定	3,108	2,864
退職給付に係る調整累計額	1,585	1,446
その他の包括利益累計額合計	6,403	5,983
純資産合計	66,893	64,014
負債純資産合計	88,628	87,414

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,837	38,167
売上原価	15,063	15,780
売上総利益	19,774	22,387
販売費及び一般管理費	17,933	19,583
営業利益	1,841	2,804
営業外収益		
受取利息	66	141
受取配当金	44	55
為替差益	313	—
その他	104	100
営業外収益合計	527	297
営業外費用		
支払利息	4	18
為替差損	—	416
固定資産除却損	7	9
その他	13	27
営業外費用合計	25	470
経常利益	2,343	2,630
特別利益		
退職給付制度改定益	432	—
特別利益合計	432	—
税金等調整前中間純利益	2,775	2,630
法人税等	905	848
中間純利益	1,870	1,782
親会社株主に帰属する中間純利益	1,870	1,782

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,870	1,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	△38
為替換算調整勘定	1,256	△243
退職給付に係る調整額	△175	△138
その他の包括利益合計	1,723	△420
中間包括利益	3,594	1,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,594	1,361
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,775	2,630
減価償却費	1,265	1,408
のれん償却額	—	135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	448	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△13
受取利息及び受取配当金	△110	△196
支払利息	4	18
為替差損益(△は益)	△173	0
退職給付制度改定益	△432	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,203	3,251
棚卸資産の増減額(△は増加)	685	40
仕入債務の増減額(△は減少)	△664	△2,440
未払金の増減額(△は減少)	△81	△170
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81	2
その他	△1,883	△1,738
小計	4,946	2,944
利息及び配当金の受取額	106	210
利息の支払額	△5	△18
法人税等の支払額	△1,218	△782
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,829	2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△869	△409
定期預金の払戻による収入	900	1,771
有形固定資産の取得による支出	△228	△1,097
有形固定資産の売却による収入	14	4
無形固定資産の取得による支出	△267	△613
吸収分割による支出	—	△6,436
その他	65	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	△6,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21	1,403
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△334	△954
配当金の支払額	△3,992	△3,283
その他	△37	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	135
現金及び現金同等物に係る換算差額	633	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△307	△4,531
現金及び現金同等物の期首残高	19,676	20,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,368	15,557

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	33,970	543	34,514	323	—	34,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	△0	—
計	33,970	543	34,514	323	△0	34,837
セグメント利益又は損失(△)	1,539	385	1,925	△84	—	1,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器 関連事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	37,301	521	37,822	345	—	38,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	△0	—
計	37,301	521	37,822	345	△0	38,167
セグメント利益又は損失(△)	2,665	332	2,997	△193	—	2,804

(注) 1. 「印刷機器関連事業」には、印刷機器事業及びインクジェットヘッド事業を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷機器関連事業」セグメントにおいて、当社が新たに設立した子会社である理想テクノロジーズ株式会社が、東芝テック株式会社及び同社の連結子会社である株式会社テックプレジジョンが行っているインクジェットヘッド事業を会社分割(吸収分割)の方法により承継したことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,715百万円であります。

（企業結合等関係）

（吸収分割による事業承継）

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、当社が新たに設立する子会社が、東芝テック株式会社及び同社の連結子会社である株式会社テックプレジジョンが行っているインクジェットヘッド事業を会社分割（吸収分割）の方法により承継することを決議し、2024年4月1日付で完全子会社として理想テクノロジーズ株式会社を設立しました。2024年4月23日開催の理想テクノロジーズ株式会社の株主総会において、東芝テック株式会社及び株式会社テックプレジジョンとの間で吸収分割契約を締結することを決議し、当該吸収分割契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及び事業の内容

吸収分割会社の名称	東芝テック株式会社及び株式会社テックプレジジョン
事業の内容	インクジェットヘッド事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本対象事業を承継することにより、当社がすでに保有するプリントシステム及びインクの技術に、新たにインクジェットヘッド技術が加わります。この総合力を発揮し、印刷機器事業の効率的な運営と製品の性能・品質の向上を図ります。また、本対象事業が行っているインクジェットヘッドの販売を新規事業と位置づけ、新たな成長に向けて取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2024年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

理想テクノロジーズ株式会社を承継会社とし、東芝テック株式会社及び株式会社テックプレジジョンを分割会社とする吸収分割方式

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

連結子会社として設立した理想テクノロジーズ株式会社が現金を対価として吸収分割を行ったことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	6,750百万円
取得原価	6,750百万円
※吸収分割に係る未払金の額	314百万円

4. 取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	162百万円
-------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,715百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって将来期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	358百万円
固定資産	4,615百万円
資産合計	4,974百万円
固定負債	938百万円
負債合計	938百万円

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当中間連結会計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が954百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,771百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。